



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,637	16.6	4,354	38.3	4,435	37.8	2,448	41.7
26年3月期第3四半期	45,989	4.2	3,149	20.9	3,219	19.8	1,728	18.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,550百万円 (19.5%) 26年3月期第3四半期 2,134百万円 (29.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	103	92	-	-
26年3月期第3四半期	72	69	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年3月期第3四半期	48,087		36,746		73.5
26年3月期	46,316		35,251		73.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 35,324百万円 26年3月期 33,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	-	-	15	00	-	-	20	00	35	00
27年3月期	-	-	15	00	-	-				
27年3月期(予想)							25	00	40	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,000	12.2	5,600	18.1	5,650	17.5	3,200	20.6	135	85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	25,222,266株	26年3月期	25,222,266株
27年3月期3Q	1,697,449株	26年3月期	1,447,128株
27年3月期3Q	23,564,989株	26年3月期3Q	23,775,296株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税などの影響が残るものの、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しております。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に顧客企業の情報化投資が回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、中期経営計画ビジョンである「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」の具現化に向けて、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それらを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当期は、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連事業の拡大を目的に、アートシステム株式会社、横河ディジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、当社グループにおける組込み関連ビジネスの事業基盤の拡充を図りました。

平成27年4月には、当社の組込み関連事業の一部を、アートシステム株式会社に承継させることを予定しており、両社が持つ顧客基盤やノウハウ等を集約することでシナジーを創出し、組込み関連事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、D T Sグループ全体で最適な体制を構築するため、グループ再編も進めております。平成26年4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社D T S W E S Tを設立いたしました。

株式会社D T S W E S Tは、平成27年4月に、連結子会社である株式会社総合システムサービスとの合併を予定しており、現在、経営体制の一体化に向けた準備に取り組んでおります。両社の経営資源を統合・集中し、経営基盤を強化することにより、西日本地域における、当社グループのさらなるサービスの向上ならびに事業領域の拡大を目指してまいります。

新規ソリューションの創出に向けた取り組みとしては、平成26年5月に畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。さらに、中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進め、顧客獲得に向けた取り組みを継続しております。

また、医療、ビッグデータ、モバイル等の分野において実証実験に向けた検討にも取り組んでおり、今後の事業化に向けて技術・ノウハウの蓄積を推進しております。

グローバルビジネスの基盤確立に向けては、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、平成26年4月にベトナムにオフショア開発やB P Oなどの業務を受託する現地法人を設立いたしました。海外拠点間におけるソリューションの共有や、国内との人材交流・連携をより活発化することでグローバル人材を育成し、海外におけるビジネスチャンスのさらなる拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は536億37百万円（前年同期比16.6%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業や官公庁の開発案件が好調に推移したことに加え、上記2社のほか、D T S America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は、93億22百万円（同24.0%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、49億68百万円（同13.7%増）となりました。この結果、営業利益43億54百万円（同38.3%増）、経常利益44億35百万円（同37.8%増）、四半期純利益24億48百万円（同41.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	53,637	16.6%	35,512	25.5%
営業利益	4,354	38.3%	3,818	53.2%
経常利益	4,435	37.8%	3,939	47.8%
四半期純利益	2,448	41.7%	3,692	123.3%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	35,665	24.0%	26,737	36.1%
	オペレーション エンジニアリングサービス	9,683	△1.6%	7,914	△2.3%
	プロダクトサービス・その他	5,525	35.1%	860	57.7%
	小計	50,875	19.2%	35,512	25.5%
人材サービス	人材派遣・その他	2,761	△16.2%	—	—
	小計	2,761	△16.2%	—	—
合計		53,637	16.6%	35,512	25.5%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの開発案件が好調に推移したことに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は横ばいで推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindowsOS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は主要取引先における派遣料金の低単金化や同業他社との競争激化などにより苦戦を強いられております。物販関連のアウトソーシング業務においても、当期より契約条件が大幅に見直されたことなどが影響し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は480億87百万円となりました。商品及び製品が2億7百万円減少いたしましたが、仕掛品が9億25百万円、現金及び預金が7億47百万円、のれんが3億74百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が17億71百万円増加いたしました。

負債は113億40百万円となりました。賞与引当金が12億70百万円減少いたしましたが、その他のうち未払金が8億39百万円、未払消費税等が7億68百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が2億76百万円増加いたしました。

純資産は367億46百万円となりました。剰余金の配当により8億28百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしましたが、四半期純利益により24億48百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が14億94百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されますが、個人消費の低迷や海外経済の減速等の懸念もあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

以上のことにより、平成26年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が164,384千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	19,002,813
受取手形及び売掛金	10,801,675	10,835,482
商品及び製品	606,711	399,334
仕掛品	546,784	1,472,729
原材料及び貯蔵品	9,428	27,456
その他	1,910,026	1,960,200
貸倒引当金	△9,574	△8,375
流動資産合計	32,120,374	33,689,640
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,327,111
その他(純額)	2,307,741	2,160,275
有形固定資産合計	8,730,106	8,487,387
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,488,155
その他	905,039	816,894
無形固定資産合計	2,019,130	2,305,050
投資その他の資産		
その他	3,446,678	3,605,315
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,604,985
固定資産合計	14,195,688	14,397,422
資産合計	46,316,062	48,087,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,493,661
未払法人税等	1,429,940	907,934
賞与引当金	2,578,991	1,308,310
役員賞与引当金	61,960	38,737
受注損失引当金	30,590	—
その他	2,460,134	4,918,525
流動負債合計	10,183,573	10,667,169
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	45,988
退職給付に係る負債	599,715	363,677
その他	230,486	264,163
固定負債合計	881,374	673,829
負債合計	11,064,947	11,340,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	24,568,557
自己株式	△1,493,973	△1,922,921
株主資本合計	33,591,711	34,949,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,967	370,801
為替換算調整勘定	41,638	54,986
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△51,191
その他の包括利益累計額合計	334,713	374,596
少数株主持分	1,324,688	1,421,912
純資産合計	35,251,114	36,746,063
負債純資産合計	46,316,062	48,087,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,989,884	53,637,216
売上原価	38,469,731	44,314,666
売上総利益	7,520,152	9,322,549
販売費及び一般管理費	4,371,110	4,968,327
営業利益	3,149,042	4,354,222
営業外収益		
受取利息	6,821	7,329
受取配当金	31,540	34,983
保険解約返戻金	8,478	3,459
助成金収入	3,729	9,419
その他	34,302	51,631
営業外収益合計	84,872	106,823
営業外費用		
支払利息	761	520
自己株式取得費用	—	856
為替差損	12,749	14,726
創立費償却	—	1,576
支払手数料	259	—
損害賠償金	—	6,544
その他	184	1,154
営業外費用合計	13,954	25,379
経常利益	3,219,960	4,435,666
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
負ののれん発生益	19,831	—
特別利益合計	20,406	—
特別損失		
減損損失	—	200,061
固定資産除却損	2,564	45,577
事務所移転費用	2,032	17,698
その他	—	100
特別損失合計	4,597	263,439
税金等調整前四半期純利益	3,235,769	4,172,226
法人税等	1,379,414	1,658,384
少数株主損益調整前四半期純利益	1,856,354	2,513,842
少数株主利益	128,152	64,941
四半期純利益	1,728,202	2,448,900

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,856,354	2,513,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,237	22,413
為替換算調整勘定	30,567	9,866
退職給付に係る調整額	—	4,763
その他の包括利益合計	277,804	37,042
四半期包括利益	2,134,159	2,550,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,004,783	2,485,302
少数株主に係る四半期包括利益	129,375	65,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,235,769	4,172,226
減価償却費	612,306	536,196
減損損失	—	200,061
のれん償却額	271,862	372,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,294,937	△1,378,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,925	△25,030
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	90,172	△34,624
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,466	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,015	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,801	△5,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,491
売上債権の増減額 (△は増加)	1,853,370	1,051,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,529,371	△592,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,689	△476,277
その他	445,674	1,986,303
小計	3,492,980	5,824,759
利息及び配当金の受取額	37,111	41,289
利息の支払額	△1,053	△707
法人税等の支払額	△1,711,029	△2,231,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,008	3,633,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,023	△70,144
定期預金の払戻による収入	150,012	170,126
有形固定資産の取得による支出	△135,174	△105,151
無形固定資産の取得による支出	△148,204	△201,861
投資有価証券の取得による支出	△774	△813
投資有価証券の売却による収入	5,074	5,000
関係会社株式の取得による支出	△338,444	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,205,541
その他	△7,082	△3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,617	△1,535,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△17,710	—
配当金の支払額	△827,547	△824,729
少数株主への配当金の支払額	△35,611	△22,486
自己株式の取得による支出	△279	△429,804
その他	△2,141	△45,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,289	△1,322,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,413	14,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,514	790,660
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,692,899	18,882,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を、当社の100%子会社であるアートシステム株式会社（以下、アートシステム）に会社分割によって承継させることを決議いたしました。また、両社は同日付で吸収分割契約を締結しております。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステムを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステムを平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステムに承継し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成26年3月期)

	吸収分割会社（連結）	吸収分割承継会社（単体）
資産	46,316百万円	550百万円
負債	11,064百万円	328百万円
純資産	35,251百万円	222百万円

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	35,665,931	24.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,683,683	△1.6
合計		45,349,615	17.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	36,499,611	34.3	12,576,983	28.7
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,624,106	△24.9	2,558,353	△10.2
合計		40,123,717	25.3	15,135,336	19.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	35,665,931	24.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	9,683,683	△1.6
	プロダクトサービス・その他	5,525,991	35.1
	小計	50,875,606	19.2
人材 サービス	人材派遣・その他	2,761,609	△16.2
	小計	2,761,609	△16.2
合計		53,637,216	16.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。